

統一的な基準による

敦賀市の財務書類

平成30年度決算



敦 賀 市

令和2年2月

目 次

1. 統一的な基準による財務書類の基本的事項

- 1-1 対象とする会計の範囲について . . . 1
- 1-2 財務書類について . . . 2
- 1-3 財務書類4表の相関関係について . . . 3

2. 一般会計等財務書類について

- 2-1 貸借対照表 . . . 4
- 2-2 行政コスト及び純資産変動計算書 . . . 5
- 2-3 資金収支計算書 . . . 7

3. 全体／連結財務書類について

- 3-1 貸借対照表 . . . 8
- 3-2 行政コスト及び純資産変動計算書 . . . 10
- 3-3 資金収支計算書 . . . 11

4. 統一的な基準による財政指標について

- 4-1 財政指標の設定 . . . 12
- 4-2 財政指標の分析 . . . 14
- 4-3 県内他市及び類似団体との比較分析 . . . 20

資 料

- 一般会計等財務書類 . . . 22
- 全体財務書類 . . . 26
- 連結財務書類 . . . 30

1. 統一的な基準による財務書類の基本的事項

1-1 対象とする会計の範囲について

本市における財務書類の作成単位は、一般会計等を基礎とし、一般会計等に全ての公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に一部事務組合、広域連合、外郭団体を加えた連結財務書類としています。

一般会計等と、公営事業会計、関係団体間で行われた取引や出資・貸付等は、原則として相殺消去しています。

敦賀市	一般会計等	一般会計（※1）			全体財務書類の対象範囲	連結財務書類の対象範囲
	公営事業会計	公営企業会計	法適用	病院事業会計		
				水道事業会計		
				下水道事業会計（※2）		
		法非適用	港湾施設事業特別会計			
			産業団地整備事業特別会計			
		国民健康保険（事業勘定の部）特別会計				
		国民健康保険（施設勘定の部）特別会計				
		介護保険特別会計				
	後期高齢者医療特別会計					
・広域連合 一部事務組合	嶺南広域行政組合					
	敦賀美方消防組合					
	福井県市町総合事務組合					
	福井県自治会館組合					
	福井県後期高齢者医療広域連合					
・第3セクター等 地方独立行政法人	敦賀市立看護大学					
	港都つるが株式会社					
	社会福祉法人敦賀市社会福祉事業団					
	敦賀港国際ターミナル株式会社					

（※1）一般会計等は、平成30年度から都市計画土地区画整理事業特別会計が廃止され、一般会計のみとなっています。

（※2）下水道事業、漁業集落環境整備事業、農業集落排水事業の3会計については、平成30年度から地方公営企業法を適用し、下水道事業会計に統合しているため、法適用の公営企業会計となっています。

1-2 財務書類について

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4種類があり、財務書類4表と呼ばれています。

貸借対照表：

基準日時点において市が保有している資産と、その財源（負債、純資産）の残高を対照的に表示したものです。

行政コスト計算書：

民間の損益計算書にあたるもので、会計年度中に行った行政活動のうち、資産の形成につながらない行政サービスに係る経費を経常行政コストとして、また、その行政サービスに対する使用料や手数料などの受益者負担額を経常収益として表したものです。

純資産変動計算書：

会計年度中の純資産及びその内部変動を明らかにしたものです。

資金収支計算書：

民間のキャッシュフロー計算書にあたるもので、会計年度中における現金の流れを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの区分に分けて表示したものです。

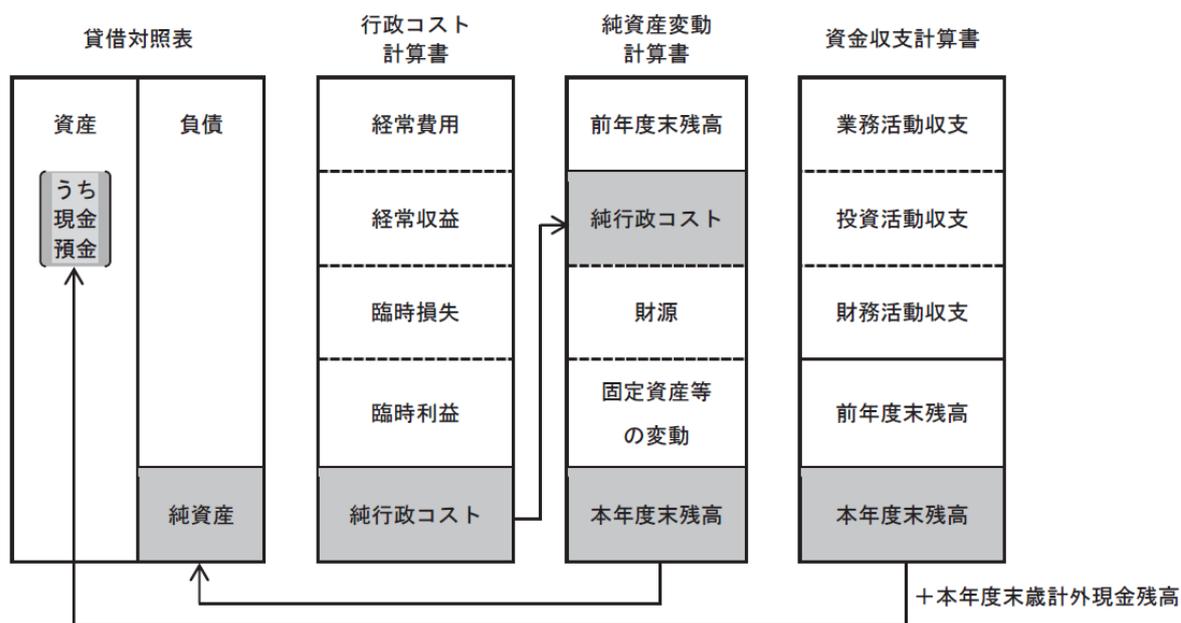
作成基準日

作成の基準日は平成31年3月31日とし、平成31年4月1日から令和元年5月31日までの出納整理期間における入出金は、作成基準日までに終了したものととして処理していません。

また、作成基準日である平成31年3月31日現在の住民基本台帳人口は65,565人として各種指標を算出しています。

1-3 財務書類4表の相関関係について

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4種類の表で構成されていますが、それぞれの表の数値は下図のとおりそれぞれ関連しています。



2. 一般会計等財務書類について

2-1 貸借対照表（概要版）

（単位：百万円）

科 目	29年度	30年度	増 減	科 目	29年度	30年度	増 減
固定資産	124,184	124,252	68	固定負債	20,674	21,585	911
有形固定資産	111,736	111,810	74	地方債	18,286	19,121	835
事業用資産	73,703	74,160	457	引当金	2,388	2,464	76
インフラ資産	36,690	36,352	△ 338	その他	-	-	-
物品	1,343	1,298	△ 45	流動負債	2,621	2,666	45
無形固定資産	93	76	△ 17	1年以内償還予定地方債	1,845	1,831	△ 14
投資その他の資産	12,355	12,366	11	未払金	-	-	-
流動資産	6,359	7,323	964	引当金	225	228	3
現金預金	1,876	2,271	395	その他	551	607	56
基金	4,310	4,864	554	負債合計	23,295	24,251	956
その他	173	188	15	純資産	107,248	107,324	76
資産合計	130,543	131,575	1,032	負債・純資産合計	130,543	131,575	1,032

これまでに敦賀市では、一般会計等で1,316億円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である1,073億円については過去の世代において既に負担がなされており、負債である243億円については将来の世代が負担していくこととなります。

これを市民一人当たり（※）に換算すると、資産、負債、純資産がそれぞれ201万円、37万円、164万円となります。

また、平成29年度決算数値ではそれぞれ198万円、35万円、162万円となり、比較すると概ね同程度の水準となっています。

※平成31年3月31日現在の住民基本台帳人口：65,565人

用語説明

資産：敦賀市が所有する道路、学校等の建物、車両など、将来世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産。

負債：市債（地方債）や退職手当引当金など、将来世代の負担となるもの。

純資産：資産を形成するために過去の世代が蓄積してきた将来返済しなくてよい財産。

2-2 行政コスト及び純資産変動計算書（概要版）

（単位：百万円）

科 目	29年度	30年度	増 減
経常費用	25,804	26,396	592
業務費用	13,387	13,355	△ 32
人件費	3,799	3,859	60
物件費等	9,240	9,166	△ 74
その他	348	330	△ 18
移転費用	12,417	13,041	624
補助金等	3,997	4,692	695
社会保障給付	4,887	4,983	96
その他	3,533	3,366	△ 167
経常収益	1,403	1,738	335
純経常行政コスト	△ 24,401	△ 24,658	△ 257
臨時損益	△ 464	△ 113	351
純行政コスト	△ 24,865	△ 24,771	94
財源	23,306	24,301	995
税収等	16,968	16,810	△ 158
国県等補助金	6,338	7,491	1,153
本年度差額	△ 1,559	△ 470	1,089
資産評価差額等	324	676	352
本年度純資産変動額	△ 1,235	206	1,441

行政コストの発生とそれに伴う純資産の変動の関係性を分かりやすく示すため、財務4表のうち行政コスト計算書と純資産変動計算書を結合して表示しています。

平成30年度の経常費用は、一般会計等で264億円です。これを市民一人当たりへ換算すると403千円となり、詳細では、人件費が59千円、物件費等のうち物件費が82千円、補助金等72千円、社会保障給付76千円となっています。

また、行政サービスの利用に対する対価として、市民の皆さんが負担する使用料・手数料などの経常収益は17億円であり、市民一人当たりへ換算すると27千円となります。

経常収益から経常費用を差し引いた純経常行政コストは247億円となり、この不足分を市税・地方交付税などの一般財源並びに国県等補助金などの収入によって補てんした結果、本年度差額は4.7億円のマイナスとなっています。

行政コストは現金支出を伴わない退職手当引当金繰入や減価償却費なども含みますが、
税収や国県補助金等の財源で純経常行政コストを賄えるようにしていくことが望ましいと
されています。

なお、平成 29 年度決算との比較では、財源の国県等補助金において 12 億円の増加とな
っていますが、これは駅前立体駐車場整備事業に対する補助金や福井しあわせ元気国体関
係経費への補助金の増加等が主な要因となっています。また、純経常行政コストにおいて 3
億円の増加となっていますが、主な要因として福井しあわせ元気国体関係経費や企業立地
補助金の増加などが挙げられます。

用語説明

人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費など。

物件費等：消耗品費や備品購入費、委託料、施設の維持補修に係る経費、減価償却費など。

その他の業務費用：市債の償還利子や、上記の人件費、物件費等に該当しないもの。

移転費用：市民への補助金や児童手当、生活保護費等の社会保障給付など。

経常収益：使用料や手数料、財産貸付収入など。

税収等：市税、地方交付税、分担金・負担金など。

資産評価差額等：無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など。

2-3 資金収支計算書（概要版）

（単位：百万円）

科 目	29年度	30年度	増 減
業務活動収支	1,111	2,409	1,298
業務支出	22,637	23,172	535
業務収入	23,905	25,609	1,704
臨時支出	157	28	△ 129
臨時収入	-	-	-
投資活動収支	△ 1,220	△ 2,880	△ 1,660
投資活動支出	2,589	4,534	1,945
投資活動収入	1,369	1,654	285
財務活動収支	128	692	564
財務活動支出	1,751	1,847	96
財務活動収入	1,879	2,539	660
本年度資金収支額	19	221	202
前年度末資金残高	1,564	1,583	19
本年度末資金残高	1,583	1,804	221
本年度末歳計外現金残高	293	467	174
本年度末現金預金残高	1,876	2,271	395

平成30年度決算においては、経常的な行政サービスにかかる業務活動収支で24億円、財務活動で7億円の余剰が生じ、投資活動で29億円の不足が生じた結果、全体で2億円増加して期末の資金残高は18億円となっています。

平成29年度決算との比較でみると、投資活動の不足額が17億円増加したものの、業務活動及び財務活動における余剰額が19億円増加したことにより、歳計現金全体では2億円の増加となりました。

用語説明

業務活動収支：人件費や物件費などの経常的な行政サービスにかかる支出並びに税金や手数料などの収入。

投資活動収支：公共施設の整備や基金への積立てなど、有形固定資産の形成にかかる支出や、投資、貸付の収入及び支出。

財務活動収支：地方債や借入金の借入による収入並びに償還による支出。

3. 全体／連結財務書類について

3-1 貸借対照表（概要版）

① 全体貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	30年度	科 目	30年度
固定資産	185,430	固定負債	72,317
有形固定資産	172,066	地方債	44,186
事業用資産	84,316	引当金	3,912
インフラ資産	82,638	その他(繰延収益)	24,219
物品	5,112	流動負債	6,161
無形固定資産	194	1年以内償還予定地方債	4,178
投資その他の資産	13,170	未払金	814
流動資産	12,642	引当金	458
現金預金	6,225	その他	711
基金	4,864	負債合計	78,478
その他	1,553	純資産	119,594
資産合計	198,072	負債・純資産合計	198,072

平成30年度決算から、全体財務書類に下水道事業会計を合算しています。

全体貸借対照表における資産の部では、一般会計等と比較して、固定資産が612億円(49%増)、流動資産が53億円(73%増)多くなっています(純計後)。

固定資産については、病院事業会計において建物や医療機器などの事業用資産、水道事業会計や下水道事業会計において各種施設や管路などのインフラ資産を多く保有していることが要因として挙げられます。流動資産については病院及び水道事業会計において多額の現金預金を保有していることが要因です。

また負債の部では、一般会計等と比較して負債合計で542億円(224%増)多くなっていますが、うち固定負債・流動負債を合わせた地方債が274億円(131%増)、資産の取得に伴って交付された補助金や一般会計からの繰入金である繰延収益が242億円(皆増)計上されていることが要因となっています。

これらの結果、全体貸借対照表における負債の割合は40%となり、一般会計の18%と比較して高くなっていますが、公営事業会計においては将来の料金収入等によって資金回収することを前提として地方債(企業債)を活用する仕組みとなっていることが主な要因です。さらに、これを市民一人当たり換算すると、資産、負債、純資産がそれぞれ302万円、120万円、182万円となります。

② 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	30年度	科 目	30年度
固定資産	188,822	固定負債	73,580
有形固定資産	175,996	地方債	44,656
事業用資産	87,734	引当金	4,442
インフラ資産	82,638	その他(繰延収益)	24,482
物品	5,624	流動負債	6,588
無形固定資産	197	1年以内償還予定地方債	4,289
投資その他の資産	12,629	未払金	832
流動資産	14,992	引当金	536
現金預金	6,942	その他	931
基金	4,967	負債合計	80,168
その他	3,083	純資産	123,646
資産合計	203,814	負債・純資産合計	203,814

連結貸借対照表における資産の部では、全体貸借対照表と比べて、固定資産が 34 億円(2%増)、流動資産が 24 億円(19%増)多くなっています。

また負債の部では、全体貸借対照表と比べて負債合計で 17 億円(2%増)多くなっています。

連結財務書類においては、連結割合が 100%である市立看護大学及び敦賀市社会福祉事業団、連結割合の高い敦賀美方消防組合及び嶺南広域行政組合が連結数値の大半を占めています。

※全体及び連結財務書類の前年度比較については、下水道事業会計を合算した数値で行うこととしていますので、令和元年度決算から比較を行います。

用語説明

純計：全体財務書類や連結財務書類を作成する際、一般会計と公営事業会計間・関係団体間で行われた取引や繰入金、出資金などを相殺消去して集計すること。

繰延収益：補助金や一般会計からの繰入金を財源として取得した償却資産について、財源相当分を繰延収益として負債に計上し、資産の減価償却は補助金等を含めたフル償却を行った上で補助金等の見合う分を毎年「長期前受金戻入」として順次収益化していく会計制度。

3-2 行政コスト及び純資産変動計算書（概要版）

① 全体行政コスト及び純資産変動計算書

（単位：百万円）

科 目	30年度
経常費用	47,658
業務費用	25,294
人件費	8,080
物件費等	15,808
その他	1,406
移転費用	22,364
補助金等	7,005
社会保障給付	15,349
その他	10
経常収益	10,314
純経常行政コスト	△ 37,344
臨時損益	△ 242
純行政コスト	△ 37,586
財源	37,445
税収等	21,704
国県等補助金	15,741
本年度差額	△ 141
資産評価差額等	△ 164
本年度純資産変動額	△ 305

② 連結行政コスト及び純資産変動計算書

（単位：百万円）

科 目	30年度
経常費用	54,719
業務費用	27,528
人件費	9,809
物件費等	16,149
その他	1,570
移転費用	27,191
補助金等	11,786
社会保障給付	15,365
その他	40
経常収益	10,810
純経常行政コスト	△ 43,909
臨時損益	△ 243
純行政コスト	△ 44,152
財源	43,989
税収等	24,790
国県等補助金	19,199
本年度差額	△ 163
資産評価差額等	△ 251
本年度純資産変動額	△ 414

全体財務書類における経常費用は477億円で、一般会計等と比較すると213億円（81%増）多くなっています。市民一人当たり換算すると727千円となりますが、これは、病院や水道事業及び下水道事業の運営にかかる費用に加え、国民健康保険及び介護保険特別会計における社会保障給付が含まれていることが主な要因です。

それに対し、経常収益は103億円で、一般会計等と比較すると86億円（493%増）の増加にとどまります。これは、病院事業、水道事業、下水道事業における料金収入が経常収益に計上される一方で、国民健康保険税、介護保険料が市税等と同様に行政コストに対する財源として計上されるためです。

結果として、純行政コストから財源を控除した本年度差額は、1.4億円のマイナスとなり、一般会計等に比べて収支が3.3億円改善していることが分かります。しかしながら、本年度の純資産は減少となっていることから、公営事業会計も含め、敦賀市全体で経常収支の改善が必要であると考えられます。

3-3 資金収支計算書（概要版）

① 全体資金収支計算書

（単位：百万円）

科 目	30年度
業務活動収支	5,044
業務支出	40,972
業務収入	46,039
臨時支出	29
臨時収入	6
投資活動収支	△ 4,123
投資活動支出	6,538
投資活動収入	2,415
財務活動収支	△ 132
財務活動支出	4,247
財務活動収入	4,115
本年度資金収支額	789
前年度末資金残高	4,969
本年度末資金残高	5,758
本年度末歳計外現金残高	467
本年度末現金預金残高	6,225

② 連結資金収支計算書

（単位：百万円）

科 目	30年度
業務活動収支	5,273
業務支出	47,770
業務収入	53,066
臨時支出	29
臨時収入	6
投資活動収支	△ 4,093
投資活動支出	6,880
投資活動収入	2,787
財務活動収支	△ 181
財務活動支出	4,351
財務活動収入	4,170
本年度資金収支額	999
前年度末資金残高	5,476
本年度末資金残高	6,475
本年度末歳計外現金残高	467
本年度末現金預金残高	6,942

平成30年度決算における全体資金収支計算書では、業務活動で50億円の余剰が生じ、財務活動で1億円、投資活動で41億円の不足が生じた結果、全体で8億円の増加となりました。平成29年度末（期首）で50億円だった資金残高は、平成30年度末（期末）で58億円となっています。

連結資金収支計算書では、業務活動で53億の余剰が生じ、財務活動で2億円、投資活動で41億円の不足が生じた結果、全体で10億円の増加となりました。平成29年度末（期首）で55億円だった資金残高は、平成30年度末（期末）で65億円となっています。

一般会計等と比較して業務活動収支が大幅に改善し、投資活動収支が悪化しているのは、貸借対照表の説明と同じく、主に病院事業、水道事業、下水道事業などの公営事業会計が、業務収入（料金収入）によって投資活動支出（主に公共施設等整備費支出）を賄う仕組みとなっていることが最大の要因です。

4. 統一的な基準による財政指標について

4-1 財政指標の設定

分析の視点	指 標	分 析
<u>1. 資産形成度</u> 将来世代に残る資産はどのくらいか	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住民一人当たり資産額 ・ 歳入額対資産比率 ・ 有形固定資産減価償却率 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が所有する資産を人口で除して一人当たりの金額を算出したものです。 ・ これまでに取得した資産が本年度の歳入の何年分に相当するかを表したものです。 ・ 固定資産の減価償却割合を求めることで、耐用年数に対してどれだけ経過しているかを示し、100%に近いほど老朽化しています。
<u>2. 世代間公平性</u> 将来世代と現世代との負担の分担は適切か	<ul style="list-style-type: none"> ・ 純資産比率 ・ 将来世代負担比率 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 資産のうち過去の世代が負担してきた純資産の割合を示すことで、純資産に変動があれば将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。 ・ 市が所有する社会資本等について、将来償還等が必要な負債が占める割合を算出することで将来世代の負担率を把握することができます。
<u>3. 持続可能性</u> 財政に持続可能性があるか	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住民一人当たり負債額 ・ 基礎的財政収支（プライマリーバランス） ・ 債務償還可能年数 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市の負債額を人口で除して一人当たりの金額を算出したものです。 ・ 資金収支上の業務活動及び投資活動収支の合算額を算出することで、地方債の発行・償還を除いた歳入・歳出のバランスを把握します。 ・ 実質債務の全てに対して償還財源上限額を全て充てた場合何年で債務を解消できるかを示す指標です。短いほど債務償還能力が高いと言えます。
<u>4. 効率性</u> 行政サービスは効率的に提供されているか	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住民一人当たり行政コスト 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 純経常行政コスト（資産形成につながらない行政サービス等）は、市民一人当たりどのような経費がいくらかかっているかを表しています。
<u>5. 弾力性</u> 資産形成を行う余裕はどれくらいあるか	<ul style="list-style-type: none"> ・ 行政コスト対税收等比率 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 税收等の一般財源に対する行政コストの比率を算出することで、当年度の税收等の内どれだけが資産形成を伴わない行政コストに使われたかを把握することができます。
<u>6. 自律性</u> 歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか	<ul style="list-style-type: none"> ・ 受益者負担の割合 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方公共団体の経常費用のうち、特定のサービスの受益者が直接負担する経常収益（使用料・手数料など）の割合を算出することで負担水準や特徴を把握することができます。

これまで様々な基準で作成されてきた財務書類ですが、全ての地方公共団体が統一的な基準で作成することにより、財政指標の比較可能性がより一層高まります。

平成 28 年度決算から、統一的な基準による地方公会計マニュアル中「財務書類等活用の手引き」に例示されている上記の指標を算出しており、平成 29 年度決算より前年度との比較を行っています。

また県内他市や類似団体との比較については、各市の平成 30 年度決算における財務書類の公表が令和元年度末となることから、平成 29 年度決算数値を引用して比較しています。

4-2 財政指標の分析

① 資産形成度

住民一人当たり資産額(千円)

住民一人当たり資産額 = 資産合計 / 住民基本台帳人口

	平成29年度	平成30年度	増 減
一般会計等	1,975	2,007	32
全体	2,427	3,021	594
連結	2,500	3,109	609

歳入額対資産比率(年)

歳入額対資産比率 = 資産合計 / 歳入総額(収入合計+期首歳計現金残高)

	平成29年度	平成30年度	増 減
一般会計等	4.5	4.2	△ 0.3
全体	3.0	3.4	0.4
連結	2.7	3.1	0.4

有形固定資産減価償却率(%) (資産老朽化比率)

資産老朽化比率 = 減価償却累計額 / (有形固定資産-土地+減価償却累計額)

	平成29年度	平成30年度	増 減
一般会計等	58.2	60.7	2.5
全体	57.0	51.1	△ 5.9
連結	56.7	50.8	△ 5.9

歳入額対資産比率は4.2年で、平成29年度決算と比較すると0.3年の減となっており、概ね同程度の水準であることが分かります。

資産老朽化比率については資産全体で60.7%となっており、平成29年度からは2.5%の増加となっています。年数が経過し、減価償却が進んだことによる増加であり、年々老朽化が進んでいくこととなります。

全体及び連結財務書類においては、平成30年度決算から下水道事業会計を合算したことにより、住民一人当たり資産額が大幅な増となっています。また、資産老朽化比率が減少していますが、これも下水道事業会計合算による影響です。

② 世代間公平性

純資産比率(%)

純資産比率 = 純資産総額 / 資産総額

	平成29年度	平成30年度	増 減
一般会計等	82.2	81.6	△ 0.6
全体	71.5	60.4	△ 11.1
連結	71.3	60.7	△ 10.6

社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)(%)

将来世代負担比率 = (建設地方債残高+未払金) / 固定資産

	平成29年度	平成30年度	増 減
一般会計等	8.9	9.0	0.1
全体	14.9	20.4	5.5
連結	15.2	20.4	5.2

純資産比率は81.6%で、平成29年度からは0.6%の減となっていますが、一般的な地方公共団体で標準とされる6割に対して高水準です。これは、過去の資産形成に対する地方債の発行割合が低いことを意味し、電源立地地域対策交付金などを活用して公共施設の整備を進めてきたことが主な要因です。全体及び連結財務書類では、一般会計等財務書類と比較すると純資産比率は低くなっています。

将来世代負担比率は9.0%で平成29年度と概ね同水準ですが、今後控える大規模プロジェクトを勘案すると地方債残高が増加することが見込まれるため、借換債及び交付税措置のない起債について発行の抑制を行う必要があります。

③ 持続可能性

住民一人当たり負債額(千円)

住民一人当たり負債額 = 負債総額 / 住民基本台帳人口

	平成29年度	平成30年度	増 減
一般会計等	352	370	18
全体	693	1,197	504
連結	718	1,223	505

基礎的財政収支(プライマリーバランス)(千円)

基礎的財政収支 = 収入総額 - 地方債発行額 - 財政調整基金及び減債基金取崩額

- 支出総額 + 地方債償還額 + 財政調整基金及び減債基金積立額

	平成29年度	平成30年度	増 減
一般会計等	453,255	219,492	△ 233,763
全体	839,486	2,075,278	1,235,792
連結	896,821	2,329,566	1,432,745

債務償還可能年数(年)

債務償還可能年数 = 実質債務(将来負担額 - 充当可能基金残高) / 業務収入等 - 業務支出

	平成29年度	平成30年度	増 減
一般会計等	12.4	6.8	△ 5.6

※将来負担額、充当可能基金残高については、地方公共団体財政健全化法上の

将来負担比率の算定式による。

※業務収入等 = 業務収入 + 減収補てん債特例発行額 + 臨時財政対策債発行可能額 とする。

住民一人当たりの負債額は一般会計等で 370 千円となっており、負債に対して 5.4 倍の資産を保有していることが分かります。

基礎的財政収支は一般会計等で 219,492 千円となっており、平成 29 年度と比較すると 233,763 千円の減少となっています。平成 30 年度は地方債発行額が増加した等の理由により、このような結果となりました。

債務償還可能年数は、旧指標における地方債の償還可能年数に加え、健全化指標における連結会計に対する将来負担を反映させるなど、実質的な負担に即した数値となっています。

④ 効率性

住民一人当たり行政コスト(千円)

住民一人当たり行政コスト = 経常費用(純経常行政コスト) / 住民基本台帳人口

	平成29年度	平成30年度	増 減
一般会計等	390	403	13
全体	699	727	28
連結	804	835	31

住民一人当たり人件費・物件費等(千円)

住民一人当たり行政コスト = 行政コスト(人件費又は物件費等) / 住民基本台帳人口

人件費	平成29年度	平成30年度	増 減
一般会計等	57	59	2
全体	118	123	5
連結	142	150	8
物件費等	平成29年度	平成30年度	増 減
一般会計等	140	140	0
全体	211	241	30
連結	216	246	30

住民一人当たりの行政コストは、資産形成につながらない行政サービス等に市民一人当たりいくらかかっているかを表しています。また、分子を行政コストの性質別で抽出することで、人件費や物件費などに絞って算出することができます。

平成29年度との比較では、全体及び連結財務書類においては下水道事業会計の合算の影響により増加していますが、一般会計等においては概ね同水準で推移していると言えます。

⑤ 弾力性

行政コスト対税収等比率(%)

行政コスト対税収等比率 = 純経常行政コスト / 税収等

	平成29年度	平成30年度	増 減
一般会計等	104.7	101.5	△ 3.2
全体	101.9	99.7	△ 2.2
連結	101.5	99.8	△ 1.7

※税収等＝税収等＋国県等補助金(＝純資産変動計算書の財源)とする。

行政コスト対税収等比率は、税収等の一般財源に対する行政コストの比率を表しています。財政の弾力性については、一般に「経常収支比率」等が用いられますが、財務書類においても、資産形成を伴わない行政活動にかかる行政コストに対して地方税、地方交付税などの、使途が特定されていない経常的な一般財源がどれだけ充てられているかを算出することで同様の指標を示すことができます。

⑥ 自律性

受益者負担の割合(%)

受益者負担の割合 = 経常収益 / 経常費用(経常行政コスト)

	平成29年度	平成30年度	増 減
一般会計等	5.4	6.6	1.2
全体	19.5	21.6	2.1
連結	17.8	19.8	2.0

受益者負担の割合は、行政サービスに係る経常費用に対して、使用料・手数料などのサービス受益者が直接的に負担する金額の割合です。この比率を算出することで、受益者負担水準が適正かの判断指標とすることができます。

4-3 県内他市及び類似団体との比較分析

平成29年度決算（一般会計等）における県内9市及び類似団体の財政指標比較表

財政指標	単位	福井市	坂井市	あわら市	鯖江市	越前市	小浜市	京田辺市 (京都府)	泉南市 (大阪府)	天理市 (奈良県)	大和高田市 (奈良県)	橋本市 (和歌山県)	敦賀市
基準日人口(H30.3.31現在)	人	263,407	92,134	-	69,345	83,122	29,743	69,077	62,549	65,268	65,630	63,486	66,089
住民一人当たり資産額	千円	1,230	1,446	-	1,000	1,864	2,921	1,301	1,120	984	876	1,229	1,975
蔵人類対資産比率	年	-	3.2	2.8	2.6	4.1	4.7	3.6	2.9	-	2.3	2.9	4.5
有形固定資産減価償却率	%	70.2	58.8	65.6	67.2	47.6	57.5	64.6	68.4	64.7	64.2	66.4	58.2
純資産比率	%	47.5	60.0	-	57.2	68.2	75.6	71.5	53.2	54.2	53.4	50.0	82.2
将来世代負担比率	%	49.3	39.0	50.7	21.4	28.7	13.8	11.2	43.2	44.4	19.4	59.7	8.9
住民一人当たり負債額	千円	650	578	-	428	593	712	371	525	451	408	615	352
持続可能性	千円	-	△ 2,130,929	315,000	798,179	△ 2,523,219	△ 652,179	393,500	154,165	-	1,402,319	1,071,316	453,255
効率性	年	-	-	16.4	15.3	-	20.8	14.6	20.1	15.5	15.6	9.1	12.4
弾力性	千円	-	380	-	323	375	498	295	316	333	327	354	390
自律性	千円	-	62	-	46	-	90	-	63	81	73	67	57
	千円	-	148	-	108	-	211	-	61	84	72	123	140
	%	-	-	102.7	101.6	106.3	104.9	103.9	98.0	-	97.8	100.3	104.7
	%	-	6.4	5.7	3.6	3.5	4.5	6.4	3.1	14.8	5.4	4.8	5.4

※ 公表されていない指標については、「-」で表示しています。

※ 類似団体とは、総務省が人口や産業構造などを基準として、各団体を区分したものです(平成29年度決算における類似団体を引用)。

※ 勝山市については、全体財務書類をベースに財政指標を公表しているため、比較対象外としています。

※ 大野市については、連結財務書類をベースに財政指標を公表しているため、比較対象外としています。

※ 小浜市と京田辺市の人口は、平成30年1月1日を基準としています。

① 資産形成度

住民一人当たり資産額は県内他市や類似団体と比較しても、高い水準にあります。これは本市が多く数の公共施設を保有していることが要因であると考えられます。また、有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)については、県内平均60.7%と比較すると概ね同水準であるとと言えますが、類似団体と比較すると良好な数値であるとと言えます。

② 世代間公平性

純資産比率及び将来世代負担比率については、県内他市や類似団体と比較すると良好な数値となっております。

比較対象とした団体の中では、本市だけが原子力発電所立地自治体であり、過去の資産形成を電源立地地域対策交付金等の活用により行っていることが要因であると考えられます。

③ 持続可能性

住民一人当たり負債額は、県内他市や類似団体と比較しても低くなっております。先に述べた電源立地地域対策交付金等の財源により、地方債の発行を抑制できてきたことが要因です。ただし、今後は庁舎建設等の大規模プロジェクトの進捗に伴い、地方債残高が増加することが見込まれるため、交付税措置のない起債の発行を抑制するなどの対応が必要となります。

④ 効率性

効率性の指標については、県内他市と比較すると少し高い数値にあると言えます。これは類似団体と比較するとより顕著になり、特に物件費等については、一番高い数値を示しています。これは、他市と比較しても多い公共等施設の修繕費や指定管理料等が大きな要因であると考えられます。より効率的な財政運営のためには、物件費等を見直していく必要があると言えます。

⑤ 弾力性・自律性

行政コスト対税収等比率及び受益者負担の割合については、ともに県内他市や類似団体と同水準であることがわかります。

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	124,252,530	固定負債	21,584,861
有形固定資産	111,810,632 ※	地方債	19,121,084
事業用資産	74,160,032 ※	長期未払金	-
土地	34,032,656	退職手当引当金	2,463,777
立木竹	4,222,360	損失補償等引当金	-
建物	79,872,028	その他	-
建物減価償却累計額	△ 47,494,608	流動負債	2,666,394
工作物	8,135,824	1年内償還予定地方債	1,831,296
工作物減価償却累計額	△ 5,648,798	未払金	-
船舶	0	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	0
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	228,005
航空機	-	預り金	466,611
航空機減価償却累計額	-	その他	140,482
その他	0	負債合計	24,251,254 ※
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,040,571	固定資産等形成分	129,116,395
インフラ資産	36,351,997	余剰分(不足分)	△ 21,792,415
土地	9,076,135		
建物	7,228		
建物減価償却累計額	△ 303		
工作物	69,869,739		
工作物減価償却累計額	△ 42,731,619		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	130,817		
物品	2,989,721		
物品減価償却累計額	△ 1,691,118		
無形固定資産	76,135		
ソフトウェア	76,135		
その他	-		
投資その他の資産	12,365,763 ※		
投資及び出資金	1,774,311		
有価証券	239,100		
出資金	332,850		
その他	1,202,361		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,219,895		
長期貸付金	1,142,717		
基金	7,466,510		
減債基金	-		
その他	7,466,510		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 237,671		
流動資産	7,322,705 ※		
現金預金	2,270,575		
未収金	237,297		
短期貸付金	0		
基金	4,863,865		
財政調整基金	3,285,754		
減債基金	1,578,111		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 49,033		
資産合計	131,575,235	純資産合計	107,323,981 ※
		負債及び純資産合計	131,575,235

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	26,396,464 ※
業務費用	13,355,036 ※
人件費	3,859,437 ※
職員給与費	3,182,808
賞与等引当金繰入額	228,005
退職手当引当金繰入額	215,855
その他	232,768
物件費等	9,165,571 ※
物件費	5,363,332
維持補修費	590,118
減価償却費	3,208,026
その他	4,094
その他の業務費用	330,028 ※
支払利息	136,306
徴収不能引当金繰入額	-
その他	193,723
移転費用	13,041,428 ※
補助金等	4,692,123
社会保障給付	4,983,437
他会計への繰出金	3,363,239
その他	2,628
経常収益	1,738,408 ※
使用料及び手数料	879,411
その他	858,996
純経常行政コスト	24,658,056
臨時損失	129,975
災害復旧事業費	28,368
資産除売却損	101,607
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	16,553 ※
資産売却益	11,281
その他	5,271
純行政コスト	24,771,478

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	107,117,852	128,363,854	△ 21,246,002
純行政コスト(△)	△ 24,771,478		△ 24,771,478
財源	24,301,300		24,301,300
税収等	16,809,984		16,809,984
国県等補助金	7,491,316		7,491,316
本年度差額	△ 470,178		△ 470,178
固定資産等の変動(内部変動)		602,615	△ 602,615
有形固定資産等の増加		2,755,230	△ 2,755,230
有形固定資産等の減少		△ 3,318,986	3,318,986
貸付金・基金等の増加		1,778,337	△ 1,778,337
貸付金・基金等の減少		△ 611,966	611,966
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	676,307	676,307	
その他	0	△ 526,381	526,381
本年度純資産変動額	206,129	752,541	△ 546,412
本年度末純資産残高	107,323,981	129,116,395	△ 21,792,415 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	23,172,090
業務費用支出	10,130,662 ※
人件費支出	3,894,334
物件費等支出	5,994,882
支払利息支出	136,306
その他の支出	105,141
移転費用支出	13,041,428 ※
補助金等支出	4,692,123
社会保障給付支出	4,983,437
他会計への繰出支出	3,363,239
その他の支出	2,628
業務収入	25,609,594 ※
税収等収入	17,310,664
国県等補助金収入	6,560,522
使用料及び手数料収入	879,411
その他の収入	858,996
臨時支出	28,368
災害復旧事業費支出	28,368
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,409,136
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,533,567
公共施設等整備費支出	2,755,230
基金積立金支出	1,046,037
投資及び出資金支出	310,000
貸付金支出	422,300
その他の支出	-
投資活動収入	1,653,719 ※
国県等補助金収入	930,794
基金取崩収入	187,095
貸付金元金回収収入	424,871
資産売却収入	110,960
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,879,847 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,847,111
地方債償還支出	1,847,111
その他の支出	-
財務活動収入	2,538,500
地方債発行収入	2,538,500
その他の収入	-
財務活動収支	691,389
本年度資金収支額	220,677 ※
前年度末資金残高	1,583,288
本年度末資金残高	1,803,965
前年度末歳計外現金残高	292,506
本年度歳計外現金増減額	174,105
本年度末歳計外現金残高	466,611
本年度末現金預金残高	2,270,575 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	185,429,961	固定負債	72,317,083
有形固定資産	172,065,597	地方債等	44,186,122
事業用資産	84,315,516	長期未払金	-
土地	36,730,366	退職手当引当金	3,911,565
立木竹	4,222,360	損失補償等引当金	-
建物	93,736,603	その他	24,219,396
建物減価償却累計額	△ 55,639,790	流動負債	6,161,109 ※
工作物	8,292,767	1年内償還予定地方債等	4,177,552
工作物減価償却累計額	△ 5,783,147	未払金	813,673
船舶	0	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	0
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	458,226
航空機	-	預り金	466,611
航空機減価償却累計額	-	その他	245,048
その他	5,656,178	負債合計	78,478,192
その他減価償却累計額	△ 4,881,299	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,981,478	固定資産等形成分	144,360,209
インフラ資産	82,638,007	余剰分(不足分)	△ 24,766,002
土地	10,569,595		
建物	2,293,259		
建物減価償却累計額	△ 341,419		
工作物	121,682,496		
工作物減価償却累計額	△ 51,696,741		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	130,817		
物品	9,621,206		
物品減価償却累計額	△ 4,509,132		
無形固定資産	194,184		
ソフトウェア	194,123		
その他	61		
投資その他の資産	13,170,181 ※		
投資及び出資金	1,464,511		
有価証券	239,100		
出資金	22,850		
その他	1,202,561		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	3,202,643		
長期貸付金	1,262,167		
基金	7,733,427		
減債基金	-		
その他	7,733,427		
その他	45,557		
徴収不能引当金	△ 538,125		
流動資産	12,642,438 ※		
現金預金	6,224,617		
未収金	1,602,805		
短期貸付金	0		
基金	4,863,865		
財政調整基金	3,285,754		
減債基金	1,578,111		
棚卸資産	22,153		
その他	50,600		
徴収不能引当金	△ 121,603		
繰延資産	-		
資産合計	198,072,399	純資産合計	119,594,207
		負債及び純資産合計	198,072,399

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	47,658,319 ※
業務費用	25,293,791
人件費	8,079,632
職員給与費	6,900,537
賞与等引当金繰入額	494,403
退職手当引当金繰入額	447,268
その他	237,424
物件費等	15,808,400 ※
物件費	8,976,365
維持補修費	752,885
減価償却費	5,921,698
その他	157,453
その他の業務費用	1,405,759 ※
支払利息	650,739
徴収不能引当金繰入額	42,232
その他	712,787
移転費用	22,364,528 ※
補助金等	7,005,220
社会保障給付	15,349,253
他会計への繰出金	5,728
その他	4,328
経常収益	10,314,105 ※
使用料及び手数料	9,259,959
その他	1,054,147
純経常行政コスト	37,344,214
臨時損失	264,435
災害復旧事業費	29,070
資産除売却損	185,168
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	50,197
臨時利益	22,218
資産売却益	11,281
その他	10,937
純行政コスト	37,586,430 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	119,899,333 ※	141,491,162	△ 21,591,830
純行政コスト(△)	△ 37,586,430		△ 37,586,430
財源	37,445,520 ※		37,445,520 ※
税金等	21,703,989		21,703,989
国県等補助金	15,741,530		15,741,530
本年度差額	△ 140,910		△ 140,910
固定資産等の変動(内部変動)		2,622,021	△ 2,622,021
有形固定資産等の増加		4,825,750	△ 4,825,750
有形固定資産等の減少		△ 3,419,062	3,419,062
貸付金・基金等の増加		1,837,199	△ 1,837,199
貸付金・基金等の減少		△ 621,866	621,866
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	805,433	805,433	
その他	△ 969,648 ※	△ 558,407	△ 411,242
本年度純資産変動額	△ 305,126	2,869,047	△ 3,174,173
本年度末純資産残高	119,594,207 ※	144,360,209	△ 24,766,002 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	40,971,983 ※
業務費用支出	18,371,169
人件費支出	7,761,017
物件費等支出	9,790,531
支払利息支出	650,739
その他の支出	168,882
移転費用支出	22,600,815 ※
補助金等支出	7,005,220
社会保障給付支出	15,562,329
他会計への繰出支出	5,728
その他の支出	27,539
業務収入	46,039,356
税込等収入	21,994,880
国県等補助金収入	13,663,738
使用料及び手数料収入	9,259,959
その他の収入	1,120,779
臨時支出	29,070
災害復旧事業費支出	29,070
その他の支出	-
臨時収入	5,666
業務活動収支	5,043,969
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,537,303 ※
公共施設等整備費支出	4,795,350
基金積立金支出	1,280,854
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	461,100
その他の支出	-
投資活動収入	2,414,751 ※
国県等補助金収入	1,579,815
基金取崩収入	207,595
貸付金元金回収収入	434,721
資産売却収入	110,960
その他の収入	81,661
投資活動収支	△ 4,122,552
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,247,270
地方債償還支出	4,196,494
その他の支出	50,776
財務活動収入	4,114,900
地方債発行収入	4,114,900
その他の収入	0
財務活動収支	△ 132,370
本年度資金収支額	789,047
前年度末資金残高	4,968,960
本年度末資金残高	5,758,007
前年度末歳計外現金残高	292,506
本年度歳計外現金増減額	174,105
本年度末歳計外現金残高	466,611
本年度末現金預金残高	6,224,617 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	188,822,597 ※	固定負債	73,580,304
有形固定資産	175,996,550 ※	地方債等	44,655,723
事業用資産	87,734,433 ※	長期未払金	-
土地	37,944,207	退職手当引当金	4,442,200
立木竹	4,222,360	損失補償等引当金	-
建物	96,376,743	その他	24,482,381
建物減価償却累計額	△ 56,439,566	流動負債	6,587,462 ※
工作物	8,930,217	1年内償還予定地方債等	4,289,075
工作物減価償却累計額	△ 6,064,823	未払金	831,338
船舶	0	未払費用	8,102
船舶減価償却累計額	-	前受金	70
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	536,148
航空機	-	預り金	474,875
航空機減価償却累計額	-	その他	447,853
その他	5,682,901	負債合計	80,167,767 ※
その他減価償却累計額	△ 4,903,846	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,986,241	固定資産等形成分	147,513,071
インフラ資産	82,638,007	余剰分(不足分)	△ 23,866,540
土地	10,569,595	他団体出資等分	-
建物	2,293,259		
建物減価償却累計額	△ 341,419		
工作物	121,682,496		
工作物減価償却累計額	△ 51,696,741		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	130,817		
物品	11,404,947		
物品減価償却累計額	△ 5,780,836		
無形固定資産	196,877		
ソフトウェア	194,934		
その他	1,943		
投資その他の資産	12,629,169		
投資及び出資金	323,091 ※		
有価証券	187,500		
出資金	19,855		
その他	115,735		
長期延滞債権	3,202,821		
長期貸付金	1,262,167		
基金	8,333,102		
減債基金	-		
その他	8,333,102		
その他	46,114		
徴収不能引当金	△ 538,125		
流動資産	14,991,700		
現金預金	6,942,270		
未収金	1,701,031		
短期貸付金	0		
基金	4,966,960		
財政調整基金	3,388,849		
減債基金	1,578,111		
棚卸資産	22,181		
その他	1,480,863		
徴収不能引当金	△ 121,605		
繰延資産	-		
資産合計	203,814,297	純資産合計	123,646,530 ※
		負債及び純資産合計	203,814,297

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	54,718,607 ※
業務費用	27,527,962 ※
人件費	9,809,376 ※
職員給与費	8,433,059
賞与等引当金繰入額	572,325
退職手当引当金繰入額	539,521
その他	264,470
物件費等	16,148,817
物件費	9,038,010
維持補修費	829,706
減価償却費	6,121,186
その他	159,915
その他の業務費用	1,569,769
支払利息	651,702
徴収不能引当金繰入額	42,232
その他	875,835
移転費用	27,190,645
補助金等	11,786,108
社会保障給付	15,364,782
他会計への繰出金	33,046
その他	6,709
経常収益	10,809,490
使用料及び手数料	9,416,782
その他	1,392,708
純経常行政コスト	43,909,117
臨時損失	264,685
災害復旧事業費	29,070
資産除売却損	185,418
損失補償等引当金繰入額	-
その他	50,197
臨時利益	22,218
資産売却益	11,281
その他	10,937
純行政コスト	44,151,583 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	124,060,559	144,805,385	△ 20,744,826	-
純行政コスト(△)	△ 44,151,583		△ 44,151,583	-
財源	43,988,714		43,988,714	-
税金等	24,789,674		24,789,674	-
国県等補助金	19,199,040		19,199,040	-
本年度差額	△ 162,869		△ 162,869	-
固定資産等の変動(内部変動)		2,547,604	△ 2,547,604	
有形固定資産等の増加		4,871,755	△ 4,871,755	
有形固定資産等の減少		△ 3,508,006	3,508,006	
貸付金・基金等の増加		1,857,313	△ 1,857,313	
貸付金・基金等の減少		△ 673,458	673,458	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	804,501	804,501		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 1,055,661	△ 644,419	△ 411,242	
本年度純資産変動額	△ 414,029	2,707,686	△ 3,121,715	-
本年度末純資産残高	123,646,530	147,513,071	△ 23,866,540 ※	-

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	47,770,008
業務費用支出	20,343,642 ※
人件費支出	9,432,292
物件費等支出	9,868,595
支払利息支出	651,702
その他の支出	391,052
移転費用支出	27,426,366 ※
補助金等支出	11,785,906
社会保障給付支出	15,577,858
他会計への繰出支出	33,046
その他の支出	29,557
業務収入	53,066,356
税込等収入	25,079,446
国県等補助金収入	17,530,543
使用料及び手数料収入	9,419,533
その他の収入	1,036,834
臨時支出	29,070
災害復旧事業費支出	29,070
その他の支出	-
臨時収入	5,666
業務活動収支	5,272,945 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,880,222
公共施設等整備費支出	4,896,897
基金積立金支出	1,522,225
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	461,100
その他の支出	0
投資活動収入	2,786,818 ※
国県等補助金収入	1,725,160
基金取崩収入	434,317
貸付金元金回収収入	434,721
資産売却収入	110,960
その他の収入	81,661
投資活動収支	△ 4,093,404
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,350,899
地方債等償還支出	4,294,757
その他の支出	56,142
財務活動収入	4,170,441
地方債等発行収入	4,170,441
その他の収入	0
財務活動収支	△ 180,458
本年度資金収支額	999,083
前年度末資金残高	5,476,577
本年度末資金残高	6,475,660
前年度末歳計外現金残高	292,549
本年度歳計外現金増減額	174,062
本年度末歳計外現金残高	466,611
本年度末現金預金残高	6,942,270 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。